

関わる全ての人を幸せにする会社を目指して

SuNL 株式会社サンエル



企業概要

代表取締役社長

辻橋 英延氏



所在地 三重県松阪市湊町196-2F
TEL:0598-22-4800 FAX:0598-22-4805
設立 2009年(平成21年)6月
資本金 20,325千円
従業員数 24名(パート・契約社員含む)(2024年5月現在)
事業内容 DX推進事業、DX開発事業、教育事業
URL <https://sunl.jp>

オフィス

温かみのある「伴走型サービス」を強みに、地方のDX推進を支援する。

父が倒れ、無我夢中で働き続けた20代

株式会社サンエルは2009年、代表取締役の辻橋英延氏が副社長の南治輝氏とともに創業した、ITを軸に事業展開する企業である。現在は地方企業向けのDX推進事業、DX開発事業、地域の子どもたちを対象とした教育事業をメインに行う。

辻橋氏の起業に至るまでの道りは平坦ではなかった。大学入学直後に父が倒れ、月30万円もの治療費が必要となった。父の治療費を捻出するため、辻橋氏は入学早々に大学を辞め、稼ぎの良い営業職に就いた。尽力の甲斐あって、余命半年と診断された父は7年存命したが、20代の青年にとって金銭面の重圧は相当なものであった。

「それでもがむしゃらに頑張れたのは、父を助けたいという気持ちがあったから。父が亡くなったからは何のために働くのかわ

からなくなり、仕事に対する意欲を失ってしまった」と辻橋氏は語る。喪失感を抱えながら仕事を転々とする中で、「お金をたくさん稼ぐよりも、身近な人々を笑顔にする仕事になりたい」という気持ちが湧き上がってきた。

地元・松阪に戻り、仲間とともに起業

ある日、高校の同級生である南氏から「地元で一緒に起業しないか」と誘われた。南氏は株式会社日立製作所でのコンサルティングを経験の後、日本のソーシャルゲーム業界を牽引したモバゲータウン(株式会社DeNA)の立ち上げに関わり、ゲームのプロデューサーや開発を担当した経験を持つ。南氏は「自分は現場で指揮を執るほうが向いている」と、人とのコミュニケーションに長けた辻橋氏を社長に指名した。

奮起した辻橋氏は「起業するなら、相応しい経験が必要」と考え、株式会社リクルートに就職。

東京本社が独立・開業を支援する部署で開業支援コンサルタントに携わりながらビジネスに必要なノウハウを貪欲に吸収し、2度のMVP受賞という結果も出した。3年間のキャリアを積んだ後、地元の松阪市に戻り、南氏ら9名の仲間とともに起業、2010年に株式会社サンエルを設立する。

「関わる全ての人を幸せにする会社」という理念を掲げ、3つのL (Love, Life, Link) を実現するサービスの創造を目指して、社名を「サンエル」とした。また、地方を照らす太陽のような存在でありたいとの思いから、



3つのL

英語表記をSun (太陽) と Local (地方) の組み合わせで「SunL」とした。

ソーシャルゲーム開発からの撤退と苦悩

創業当時は南副社長の得意分野であるソーシャルゲーム開発を主軸としていた同社。2010年にリリースしたゲームがヒットし、7人の社員で3億円の利益を産んだこともあった。ソーシャルゲームバブルと呼ばれた当時、同社もその勢いに乗って本社を移転、資本金も増資した。毎年、新たなゲームをリリースして精力的に事業活動が続けていたが、ソーシャルゲーム市場に大手企業が参入し始めると状況は一転。巨額の資金を投じて制作されたゲームがもてはやされるようになり、その流れについていくには莫大な資金が必要となったのだ。辻橋社長はこのマネーゲームのような状況に違和感を覚えた。会社の体力の限界もあり、2015年にソーシャルゲーム事業から撤退する。

その後、次なる一手がなかなか

トで送信され、その担当者が折り返し電話対応する仕組みだ。

地方で活躍する、未来のIT人材を育成

昨今、地方におけるIT人材不足が深刻となっている。エンジニアの多くが好条件の大都市圏の企業を選択してしまつたためだ。その解決策は「地方のIT人材の育成」しかない」と辻橋社長は考えている。

2018年より「サンエルキッズラボ」という子ども向けプログラミング教室を開講。教室ではプログラムの基礎をわかりやすく子どもたちに教えている。最近では、小学生から中学生を対象とするプログラミングコンテストで生徒が入賞を果たしたり、元生徒の高校生が教室で指導するなど、若いIT人材が着実に育っている。

また、2023年にはゲームやアプリの開発を行うバイシンクエンタテインメント株式会社と業務提携。日本とベトナムの人的交流を通じ、対等なパートナーシップを築き、組織の連携強

見つからず、会社の業績は徐々に悪化。身近な人を笑顔にするための仕事であつたはずが、社員の解雇という苦渋の決断をせざるを得なくなった。社員一人ひとりに頭を下げ、退職への理解を求めると皆従ってくれたが、辻橋社長は「誰も私を責めなかったことがより一層辛く、こんな経験はもうしたくないと思った。『想い』だけでは会社は続けられない。会社の基礎をしっかりと築く仕組みを作ろうと決意した」と当時の悔しさをにじませながら語る。

地方企業のDX推進を二人三脚でサポート

「関わる全ての人を幸せにしたい」「地方のために仕事をしたい」という原点に立ち戻った辻橋社長は、「地方」と「DX」を掛け合わせた事業に舵を切った。

「DX推進事業」では地方企業のDXを推進するため、顧客の困りごとや要望を丁寧に聞き取り、DX推進状況に合わせてサポートする。さまざまな理由でDX化が進みにくい企業には、ペーパーレスやインボイス対応な



キッズラボ授業風景

化を目指す。同時にベトナムオフィスを開設した。「ベトナム人は勤勉で優秀。こちらの想いを汲み取り、同じ熱量で協力し合える」と辻橋社長は語る。

ITで地域を元気づけていく

多くの企業で使われている既存のITシステムが老朽化・肥大化・複雑化などで使いづらくなり、企業の競争力を低下させ、経済損失をもたらす「2025年の崖(※)」問題に対しても、同社は伴走する「温かみのあるDX」でサポートしていく。辻橋社長は「自分はエンジニアではないか



最適なソリューションの提案

ど身近な課題の解決から提案している。「DX化できる業務アプリ作成プラットフォームなど比較的安全で便利なサービスは多くあるが、使うにはある程度のIT知識が必要。導入しても社内ですべての人と使えない人が出てきてしまう」と辻橋社長。新たなシステム導入を最初から勧めるのではなく、まずは既存ソフトの利用や業務の延長上の工夫で解決できないかを「一緒に探っていく支援方法が同社の特徴だ。」「DX開発事業」ではこれまで培った開発力とノウハウを活かして、顧客の業務内容に特化した独自システムを提供。インフラ支

からこそ、一般的な感覚でお客様の要望をプロに伝えられる。DXに関心があるが何から始めて良いかわからない方がいらつしゃれば、ぜひ協力させていただきたい」と話す。地域を照らす太陽になるべく、これからもIT地域を元気づけていく。

編集委員会事業部 中嶋 理可

支店より一言

松阪市でITを軸に事業展開する同社は、「関わる全ての人を幸せにしたい」「地方のために仕事をしたい」という理念に基づき、地公体や地方企業のDX推進を全面的にサポートする「温かみのあるDX」で評価されています。また深刻化する地方のIT人材不足解決のため子ども向け教育事業にも熱心に取り組まれ、「ITの地産地消」を目指し、ますますの成長が期待されます。



百五銀行 松阪駅前支店長
高城 知佐

(※)2018年に経済産業省が発表